

個別資本の「具体化」と資本運動の「個別性」(2)

——中西寅雄学説の批判的吟味——

坂 本 雅 則

キーワード

批判的経営学
中西寅雄
全体と部分
総体と個別
商品関係
企業の生産諸関係
「併記」問題
「同期化」問題

目 次

はじめに	
前回と同じ論点への再返答	
吟味されるべき論点	
中西学説の批判的吟味	
学説的背景	
問題提起	
具体的記述内容	
批判的吟味	(以上まで第53巻第2号)
中西学説の功罪	
問題提起と問題設定との乖離	
後続学説への影響	
個別資本説の再生	
「再詮議」で出された論点	
おわりに	

中西学説の功罪

前稿¹⁾で少し詳しく見たように、中西が行った実際の記述は流通過程における市場状況の説

明と「経営」領域の説明との併記だけであった。

では、なぜ中西はその「併記」をもって資本運動の「個別性」を描出できた、と考えたのだろうか。中西が『経営経済学』を書いた時期の「経営」領域に関する研究蓄積が少なかったからという理由だけではない。

前稿での具体的記述の批判的吟味をふまえ、本稿では中西が展開した具体的記述に関する問題点の深奥には中西説の方法論が横たわっていること、そして、そのことが個別資本説の後続学説に与えた影響、さらに、片岡説の学説史上の位置付け等について再考察した後、「再詮議」で再び出された論点について反批判を行いたい。

問題提起と問題設定との乖離

中西は自らの社会存在論として、マルクスの「資本」概念と社会認識を基礎に「単独経済と総合経済」を「個別資本と社会総資本」として捉えかえた。その際に、「個別資本の相対的独立性」を主張したことは、経営経済学ないし経営学という学問の相対的独立性を確保する上で重要な理論的装置になるはずであった。ドイツ経営経済学の当時の問題状況を鑑みて、「利益追求の学」でもなく、他方で経済学と全く違うものでもない理論的枠組みを構築したい中西にとって、マルクスのいう「資本」概念は非常に有益な発想だっただろう。

実際、マルクスの「資本」概念を利用したことが、中西説を個別資本説の起源であるとの学説史上の評価を生み出している重要な要素だろ

1) 拙稿「個別資本の「具体化」と資本運動の「個別性」(1)」『龍谷大学経営学論集』第53巻第2号、2013年を参照して欲しい(以下、「具体化と個別性(1)」と表現)。

う²⁾。しかし、中西の「問題提起」と「実際に展開した分析枠組み（問題設定）」には大きな乖離がある。前稿の「批判的吟味」における「併記」問題以外にそれを象徴している箇所が中西の「全体と部分の論理」である。

中西によると、「全体と部分の論理」には主体還元論、構造還元論、中間還元論の三つがあり、彼のいう論理はそのどれでもなく、

- 1) 相互予定的；互いに相手の側を予定している
- 2) 相互独立的かつ相互依存的
- 3) 部分は相対的独立性を持つこと

がその論理を表していると主張していた。

個別資本と社会総資本とを互いに因果的作用を持つ実在として認め、相互に影響し合いながらも相対的に独立性を持っているというわけである。このような社会存在論の提起は、従来のドイツ経営学の方法論的限界を突破しようという意図も含まれているわけだが、いざ中西はそれを自らの理論的枠組みに取り込む際となると、急転直下、「部分」とは「全体」に総括される契機・過程でしかないという位置づけ、自らが批判したはずの構造還元論で「全体と部分」を解釈してしまう。

マルクスの「資本」概念を使い、個別資本の相対的独立性を主張していることで、個別資本説をはじめて提起したと学説史的に評価されている。しかし、実際に提示された分析枠組みの内容という観点からいうと、組織や管理といった「経営」現象を工芸学の枠組みとして排除し、経済学の枠組みとは全く別であると規定してしまった時点で、ドイツ経営学の長年の方法論的膠着点に舞い戻ってしまっている。

- 2) 個別資本からの視角の重要性を「問題提起した」という功績があると思うが、実質的な意味で個別資本運動から企業を説明する枠組みを提示したわけではない。中西説を個別資本説の起源であるという評価は筆者は過大評価であると思う。詳しくは後述する。

すなわち、組織や管理といった使用価値的生産過程を工芸学としたことで、「経営」領域を個別資本規定から放逐してしまうことこそが、方法論的膠着点を再生産させている原因なのである。

中西は、生産関係とは違う何かで使用価値的側面を説明しようというわけであるから、商品関係（生産関係の一つの特殊形態）との相対的結びつきを原理的に説明できない³⁾。ここで、前稿で指摘した、「要求される理論戦略」を思いだしてほしい⁴⁾。

理論戦略 [1]

当該時期の各種市場条件と「人と物との関係」「組織と管理の問題」といった「経営」領域の条件との両方を同期化させた理論的枠組みを構築し、当該企業が持つ資本蓄積を展開する上での先行諸条件の全体的配置形態を把握すること

理論戦略 [2]

特定時点において把握された先行諸条件の全体的配置形態に対して、当該個別企業に集まる各利害関係者が、各々が直面していると考える個別諸条件の維持ないし形態変換するために作動させる適応的選択活動を把握すること

中西の「生産関係」概念では、「相対的結びつき」を説明できる枠組み、上記理論戦略 [1] でいう「経営領域と市場条件とを「同期化」させる視点など発想すら起きないだろう。この理論上の重大な欠陥は、資本運動との「相対的結びつき」を説明できないことを意味してしまう。

中西は資本運動が企業を規定しているという主張はしているが、その原理的な説明ロジックを持っていない。中西説は、その学説史的評価とは違って、「個別資本」という分析枠組みの

- 3) 「説明できない」というよりも「説明するつもりがない」という表現が適切かもしれない。
- 4) 拙稿「具体化と個別性(1)」14頁を参照。

提示に原理的に失敗しており、実際の中西の記述内容(「併記」)こそがそれを反映しているのである。

では、なぜ使用価値的生産過程ないし「経営」領域を、資本運動の「個性性」を規定する際に組み込めなかったのだろうか。何が「経営」領域と「企業」領域とを同期化させる視点への転換を阻止しているのだろうか。

それは、資本運動の起動にかかわる中核概念である「生産関係」に関する概念規定に問題がある。中西は「生産関係」を物質的生産をする際に「人と人が取り結ぶ社会的関係」と定義づけた。伝統的・常識的な定義であるがゆえに(そのことがおそらく災いして)、「人と物との関係」である使用価値的生産過程はその範疇に入らず、組織や管理といった論点を経済学とは実質的に全く異なるものだとして規定してしまうことになった。同期化できる枠組みを持たなければ、商品関係の全面化に伴う資本運動の作動は指摘できるが、当該の個別企業が、当該時期に、そのような蓄積様式をなぜとるのか、その個別の差異を描くことはできない。せいぜいできるのは、「企業」領域と「経営」領域とを併記することが関の山なのである。

すなわち、言葉としては「個別資本」という表現を使い、その「相対的独立性」を正しくも主張し、したがって、「企業は個別資本運動に規定されている」と問題提起を行ったわけであるが、「資本」概念を理論的に生み出している中核概念である「生産関係」を「人と人との関係」に限定してしまったために、組織や管理といった点を原理的に把握できない「個別資本」規定になっているのである。このことは、「原罪」のように、その後の批判的経営学説の理論展開を制約してしまうものであった。

後続学説への影響

中西による問題設定の失敗は、その後の個別資本説内の学説展開に大きな影を落とすことになるが、中西が著作で提示したような「併記」ではない「個別資本」の概念規定のやり方とし

てどのようなものがあり得るだろうか。

中西の著作は「問題提起」がなされている記述箇所までは個別資本をある程度正当に、表現の上では提起している。このことがおそらく影響して、後続学説は「問題設定のあり方それ自体」にまで批判的吟味が到達しにくかったといえる。後続学説の方法論的展開を簡単ではあるが見てみよう。

中西のいう「生産関係」に関する概念規定を維持したまま、再設定することなく、「使用価値過程」を理論化しようとするれば、方法として二つのパターンが論理的にあり得る。一つは、生産関係とは全く違う、関連のないものであるという研究戦略がある。いわゆる「上部構造学派」がこれに相当する。

中西においては「併記」することで、個別資本とのつながりをなんとか維持しようと苦闘したわけであるが⁵⁾、上部構造学派はそもそも生産関係との関連を認めないわけであるから(資本運動の完全一方向的決定)、そもそも資本運動との結びつきを前提にせず、経営現象は単なる現象的な「制度」論となる。テクニカルタームとして資本運動という言葉は使われているが、実質的内容は既存のアメリカ経営管理学と同じということになり、方法論としては批判的経営学の枠組みを放棄したとさえいえるだろう⁶⁾。

もう一つは中西的「個別資本」規定それ自体は維持して、すなわち、中西の「生産関係」概念は維持して、中西が提起しなかった要素、「意識性」「独占性」「使用価値的側面」などの概念を追加することで、個別資本を「具体化」しようという議論である。この流れは個別資本

5) もちろん何とか維持しようとしたが失敗した。と筆者(坂本)は評価している。また、中西説以後の個別資本説主流派が自らの方法論的弱点を自覚していないかもしれないが、前稿と本稿でいう「同期化」が行われていないことは認めざるをえないだろうと思う。

6) 「上部構造」といってしまうと、中西が提起した、個別資本運動から企業を説明しようという問題提起という功績さえもなくなってしまう。生産関係との関連を消失させることは、個別資本云々の議論自体が不要になってしまうからである。

説の主流派になった。

どの概念でも良いが、「意識性」「使用価値的側面」「独占規定」等の概念を追加することで、資本運動の「個性性」は説明可能となるだろうか。結論的には否である。というのも、これらの概念を追加することは、各々の個別企業における「経営」事象の説明を可能にさせるが、中西の「個別資本」規定がそうであったように、中西が達成できなかった資本運動との関連（商品関係との関連性）は切れたままだからである。

すなわち、経営事象の個別企業レベルにおける追跡は「企業の個性性」を説明するための必要な条件の一つにはなりうるが、「資本運動の個性性」を説明することにはならないのである⁷⁾。これら諸概念の追加で説明可能となるのは、個別資本運動との関連がないままの個別企業の静態的な個性記述の状況であるから、上部構造説とは違うルートではあるものの、実質的内容はアメリカ経営管理学と同じになる。上部構造説にせよ、個別資本説主流派にせよ、批判的経営学は近代経営学をブルジョア経営学と批判し、止揚することを目指して出現したにもかかわらず、到達点が実質的に同じというのは皮肉と言うほかない。

繰り返しになるが、中西の「生産関係」概念こそが資本運動の個性性を説明できていない根

本原因である。中西の「生産関係」概念規定では、個別資本運動を枠組みとして導出できないからである。

この基礎認識が必要なのである。これがないと、「個別資本」がそもそも導出できていないにもかかわらず、「具体化」と称して概念を付け加えることで個別資本が具体化できたと錯覚してしまう。商品関係と企業内の社会関係を同期化できていない枠組みでは、資本運動との関連で経営事象を把握できていないわけであるから、個別企業の個別的経営事象の説明にはなりえても、個別資本の具体的描出にはならないのである。

個別資本説の再生

個別資本の「具体化」の前に、「個別資本」自体を導出する枠組みを提起しなければ、論点がずれたことも気がつかないまま「具体化」「精緻化」に精を出すことになる。資本運動の「個性性」を説明するには、社会総資本における資本運動とのつながりを維持しつつ、個別企業における使用価値的側面を組み込まなければならぬ。そのためにはどのような概念操作が必要だろうか。

批判的経営学の学説史の中でそれを可能にしている枠組みを提示しているのは片岡信之による「企業の生産諸関係」説である⁸⁾。片岡説の特徴は、その名前が示しているように、批判的経営学の「原罪」に気がつき、「生産関係」概念を刷新している点にある。

片岡説は「生産関係」概念を刷新しているわけであるから、批判的経営学の多くの研究者にとって伝統的・常識的解釈とは違うかもしれない。しかし、重要なのは、批判的経営学の方法論的膠着点を突破させる概念装置となっているかどうか、である。片岡説を再度、簡単に振り返っておこう。

8) 片岡説のより詳しい学説内容と学説上の位置付けに関する議論はすでに行っている。拙稿「構造的支配—権力パラダイムの学説史的な位置付け(1)」の後半部分を参照して欲しい。

7) その象徴的な例が三戸公の組織社会論である。三戸によれば、株式の機関所有によって、価値的側面は重要性を失い、使用価値的側面が重要性を獲得するというロジックで、現代社会は資本主義ではなく、組織社会が到来したと主張した。株式の機関化がなぜ社会全体の変化を生んでいるのかは「謎」であるが、このようなロジックが成り立つこと自体、三戸のいう使用価値的側面が資本運動との関連で捉えられていなかったことを証明している。すなわち、使用価値的側面と資本運動との理論的結びつきを不問に付している中西説の「原罪」が三戸の二重性論で再生産されている。なお、三戸の社会認識の批判的吟味は拙稿「法パラダイムの概念構成(1)」と「構造的支配—権力パラダイムの学説的位置付け(1)」『龍谷大学経営学論集』第47巻第1・2号、2007年を参照して欲しい。

片岡説において、「生産」とは「人間労働(活動)の対象化」であるという基礎認識から、人間が自然に対して働きかける社会的物質代謝過程を生産過程として捉える。ここでいう生産過程とは経営資源の「調達過程」、調達された資源と人間労働を結合させる「組織化過程」、生み出された労働生産物を一部は消費、一部は次の調達過程へまわす「消費過程」で構成される。

そうすると、「生産関係」とは「生産過程を成立させる関係」になり、「活動の対象化の連鎖を成り立たせるもの」となる。この基礎認識から、生産過程を表現し直せば、調達過程とは「過去の活動が対象化して累積した生産物を調達する過程」、組織化過程は「調達された過去の労働と現在の活動の結合過程」、消費過程は「過去の活動と現在の活動の結合した結果である労働生産物を消費する過程」となる。

すなわち、調達過程と消費過程だけでなく、組織化過程を成り立たせる関係をも生産関係として組み込まれる概念設定が施されているのである。そして、片岡は調達過程と消費過程だけでなく組織化過程も生産関係であることを強調するためにわざわざ「企業の生産諸関係」というネーミングを行ったのだった。

近代においては、社会的生産における調達過程と消費過程が商品関係を通じて成立するようになる。このことで資本運動が社会的生産を規定するという特質を生むわけであるが、中西説が依拠する「生産関係」概念には、周到に「経営」領域が排除されている。流通過程(調達過程+消費過程)が商品関係を通じてなされるという条件は、社会的生産が資本運動を通じてなされるという状況(社会総資本の運動が存在すること)を説明してくれるが、企業レベルで「個別に」資本運動が展開される状況(個別資本運動が存在すること)を説明してくれない。そうすると、中西の「生産関係」概念では、せいぜい「経営」領域を併記するだけに終わらざるをえない。社会総資本を概念化しただけで、資本運動の「個別化」に関する概念化は「かけ

声」に終わってしまうのである⁹⁾。

簡単に言うと、学説史を俯瞰した場合、上部構造説も個別資本説主流派も、企業における使用価値的側面を生産関係との関連で説明できなかったものであり、それを可能にさせるのは伝統的・常識的「生産関係」概念を刷新した片岡説を待たなければならなかったのである。片岡説が登場したことではじめて、個別資本説は、その名の通り、個別資本を社会総資本レベルの資本運動と相対的に異なるレベルで認識可能になったのである¹⁰⁾。

「再詮議」で出された論点

以上までの議論をふまえて、「再詮議」で提起された論点を、再度、学説史に関連する箇所を中心に拾ってみよう。なお、「再詮議」の目次は

はじめに

- I. 史的唯物論図式との類似性
- II. ‘社会構造二分論’ 再考
- III. ‘学説史的位置付け’ 問題

9) なぜ当該個別企業が生き残り、別の個別企業が生き残れないのか、といった企業の「個別性」の識別という重要な経営現象の差異を、資本運動の「種差性」「個別性」として説明してくれない。

10) 片岡説を基礎に、その具体的展開を意識したのが筆者が提起している構造的支配一権力パラダイムである。このパラダイムは直接的には企業における権力事象を対象にしているが、その説明を行う上で基礎にした企業に関する原理的基礎認識については片岡説を活用している。筆者は批判的経営学の学説において、方法論に関して、片岡説が最高到達点であると判断しているし、受け継がれるべきだとも考えているが、他の批判的経営学説の枠組みの刷新可能性はゼロではない。研究戦略という意味では可能であり、あとはどの研究戦略がどれだけの説明力を持つのかという観点で勝負する以外ないと思う。方法論に関する片岡説の位置づけは拙稿「構造的支配一権力パラダイムの方法論的位置付け(1)」を、片岡説の批判的吟味と構造的支配一権力パラダイムとの比較は拙稿「構造的支配一権力パラダイムの学説的位置付け(2)(3)」第47巻第1/2号、第3号、第4号、2007-2008年を参照して欲しい。

IV. '意思決定概念' の所属問題 おわりに

のようになっていた。

今回の「再詮議」で、筆者に有益であったのは川端による「私見開陳」の箇所であった。特に川端が自らを含む馬場以下の個別資本説をどのように学説的に位置づけているのかの記述に関しては議論が若干かみ合うと感じた。特に前稿と本稿で筆者が中西説の批判的吟味を行ったことで、拙著¹¹⁾のケーススタディのような、議論をする上での「共通の基盤」が中西説という形で存在するからである。川端による中西説に対する評価を見てみよう。

まず、拙稿における既存批判的经营学説の「評価」を批判する箇所で、川端は

企業レベルの生産諸関係を認めていない、という批判は上部構造説には文字通りの中するが、個別資本説については当たらない馬場以降の継承者のそれを含む '個別資本説' が、社会的総資本と個別資本の関連を '全体と部分' の関係だと誤認し、'総体と個別' の関係として正しく認識しておらず、そのことが経営学の対象の (経済学からの) 相対的独自性の的確な把握を妨げ、無数の誤謬を生む源泉である、とする強力な批判が夙になされ、それに対する正面切った反論が年月を経た今日なお果されていないことは事実である。しかし、そのことは誤謬を全面的に認めて引き下ったとか、情勢不利とみて知らん顔を装っているとかいうことではない。

そして、上記の文章の直後に

中西学説の最大の意義は (社会) 経済学とは相対的独自性をもつ経営経済学の実在根拠を明示したことである。

中西は単純に '全体と部分' として規定したのではなく、'総体と個別' としての関係をも充分ではないにせよ事実上捉えていたのであり、'個別資本説' の創始の言としてはそれで充分だ

という¹²⁾。中西説における「全体と部分」のロジックを引用し、事実上「総体と個別」を捉えていたというのが、川端による中西説評価である。

12) 「再詮議」8-10頁からそれぞれ引用。川端によると、三戸公の議論は例外であるとのことである。先ほど指摘した通り、確かに、三戸の使用価値過程は、機関所有という根拠なき根拠をもって、価値増殖過程から切り離され、個別資本運動とは無関係な過程であるという議論は川端らのいう個別資本説と内容的には違う。しかし、三戸のような議論と認識枠組みが「可能」となるためには、中西の「問題設定」の仕方、すなわち、中西の「生産関係」解釈を維持したままで個別資本と「経営」領域を結びつける枠組み、を認めることによって生じる。三戸説を川端は特異だと論難しているが、特異かどうかは大した問題ではなく、機関所有が出現したことで価値増殖過程が消え失せると論じることが可能となるような「問題設定」を前提にしていることが問題なのである。この問題が起きているのは、三戸が持つ個別資本規定を背後で支える「生産関係概念の中西的解釈」の踏襲にあるのだ。中西の「生産関係」概念では組織や管理といった「経営」領域に「生産関係」を認めないので、商品関係までしか生産関係として認めないことになる。いわば、「企業内社会関係」の「入口」と「出口」としての商品関係は生産関係だが、その間の「経営」領域は「生産関係ではない」という解釈である。この「生産関係」解釈では、資本運動が個別に行われているだろう、という問題提起はできるが、なぜその「個別性」が起きているのかを説明したことにはならない。川端は「意識性」によって個別性が獲得される、個別資本が具体化されると考えているようだが、「意識性」を導入するとなぜ資本が増殖することを説明できることになるのだろうか。資本の増殖というのは剰余労働が追加されるということの意味だと思うが、「意識性」という「経営」領域における人間主体の「意識性」の追加が剰余労働の追加を説明することになるのはどういう論理でそうなるのか、説明して欲しい。筆者は生産関係を抜きにした「意識性」の指摘だけでは増殖を説明できないと考えている。

11) 拙著『企業支配論の統一のパラダイム—構造的支配概念の提唱—』文眞堂、2007年。

学説史上、川端の引用部分は「全体と部分」の論理だとして批判されるのだろうが、筆者(坂本)の批判点はそこではない。逆に、中西が行っている「この箇所まで」は表現としては「総体と個別」のロジックを問題提起しているとさえ思う。しかしここからが違うのだが、川端が評価するような、実質的に、事実上、問題提起通りに、理論的枠組みを提示できたと言える内容を果たして中西は展開したのだろうか。

具体的な批判的吟味は前稿と本稿の内容を見てもらう以外ないが、中西説における「問題提起と実際に提起された理論的枠組みとの乖離」している状況を、「総体と個別」として「実質上捉える」と評価できるだろうか。もし筆者(坂本)が「事実上捉える」という表現を使うとすれば、「問題提起通りに理論的枠組みを提示できたとき」であるが、川端の場合、ある叙述箇所「相対的独立性」という表現を使ったかどうかを基準にしているようである。

すなわち、中西説の「原罪性」は「問題提起と提示された理論的枠組みとの乖離」にあるのである。問題提起としては資本の「個別性」を問題設定したい、そのためには資本の「相対的独立性」を展開しなければならない、と適切にも指摘しながら、実際には「個別性」を識別できる理論的枠組みを提示できず、かけ声だけに終わってしまった。問題提起自体はあまりにも適切すぎたがゆえに、提示された理論的枠組みも当然その通りであろうと思わせる点、理論的枠組み自体の問題を気がつかせない点こそが「原罪」なのである。

例示的に確認して見よう。川端が引用している、中西説の「引用箇所」に注目して欲しい。前稿と本稿で詳説した通りであるが、川端が引用している箇所は「中西の問題提起」の箇所のみであり、中西が実際に展開した「理論的枠組み」の箇所ではない。当然である。実際に中西が展開した理論的枠組みを吟味すれば、「総体と個別」「相対的独立性」を示せていないからである。

「創始の言としてそれで十分だ」と川端は表

現しているが、十分かどうかは「提示された理論的枠組」が問題提起通りに提示されていたときの話である。前稿で詳説したとおり、実際には十分どころか不十分きわまりないものであったし、問題提起自体との乖離がありすぎるほどである。

「引用箇所」だけを批判すると、「実はそれ以後にもあるがそれは省略したという反論がありうるので、もう少し内容に即した議論で確認してみよう。

「再詮議」Ⅰの箇所で、構造的支配—権力パラダイムの三つの抽象水準の企業レベルにおける、具体的な人間主体間の権力関係を分析できるようになるという筆者(坂本)の記述を引用したあと、企業レベルは、川端によると、馬場以下の個別資本説のタームで変換できるという。

川端によると、企業レベルという坂本の記述は、個別資本説における「意識性」の議論と同じ抽象水準であり、「有意の差異はない」¹³⁾。すなわち、「意識性」の議論をわざわざ坂本は難解な術語で言い換え、新パラダイムだと主張していると言いたいわけである。

確かに議論の抽象水準として、構造的支配—権力パラダイムという企業レベルと川端がいう個別資本説における「意識性」の議論は同じである。「意識性」の議論自体が出て来た理由は、中西では果たせなかった個別資本の「具体化」を達成するために、川端に言わせれば、個別企業レベルの人間主体の「意識性」を媒介変数として組み込むことで、具体化できたというわけだろう。

中西説の批判的吟味の箇所で述べたとおり、「意識性」という媒介変数の追加は、個別の人間主体の「意識性」の議論となるから、それら諸個人が集まっている個別企業の「特殊性」「特殊な状況」を種差する指標の一つにはもちろんなり得る。

しかし、中西が説明していない資本運動の「個別性」を、「意識性」を媒介させることで示

13) 「再詮議」3頁から引用。

せるのだろうか。資本運動の「個別性」は、個別の商品関係（市場状況）と個別企業内の「人と人との関係（社会関係）」との共通性を維持しつつ、種差性を表現しうる、「相対的独立性」を表出しうる概念操作を施さなければならない。「意識性」は「企業内社会関係」の個別性を表現できるだろうが、「生産関係」概念を刷新しているわけではないので、「企業内社会関係」は商品関係から「完全従属」か「完全独立」かをせざるを得ない。そう、いわゆる個別資本説か上部構造説かという問題状況の再生産である。すなわち、「意識性」を議論しても、個別企業の種差性の議論にはなっても、資本運動の「個別性」の種差性は表現できないのである。

川端に聞いてみたい。川端の理論的枠組みにおいて、企業における人間主体のそれぞれの「意識性」を考慮した場合、ある特定時期における、諸「意識性」の組み合わせの変動はなぜ起きるのだろうか。なぜ当該時期に変動するのだろうか。さらに、なぜ組み合わせ形態Aが形態Bに形態変形するのはただの偶然の産物でしかないのだろうか。

諸「意識性」の「組み合わせとその形態変動」がまさか均等かつ平等に存在するとは考えてはいまい。もしそうなら、個別企業の経営行動の変動がそもそも起きないだろう。では、そうではないとすると、いったい何が「意識性」の「組み合わせとその形態変動」を決めるのだろうか。ある特定時期に、ある主体の「意識性」が企業行動に強く反映することがあるだろうが、また別の時期には別の主体の「意識性」がより強く反映することがある。そのような時間的経過における、「組み合わせの形態変動のダイナミズム」をどのように説明するのだろうか。川端を含む馬場以下の従来の個別資本説が、このような変動を説明できる枠組みを提示しているのであれば、「相対的独自性の的確な把握を妨げ、無数の誤謬を生む源泉である、とする強力な批判」に対して、年月を置かず、「正面切った反論」ができたのではないだろうか。

川端が引用している構造的支配—権力パラダ

イムの箇所を読んでもらえばわかるが、そこでは人間主体の均等的な結びつきだけを言っているのではもちろんない。「構造的支配」状況とセットで考えたときにのみ、各人間主体がどの先行条件を形態変形させようとして、どの主体が形態維持しようとしているのか、の比重状況が権力関係として示せることを言っているのである。ここでいう「構造的支配」はある特定時点における企業的社會構造と市場的社會構造の全体的配置状況のことである¹⁴⁾。

話を戻すと、川端のいう「意識性」論では人間主体の「意識」を扱っており、構造的支配—権力パラダイムの企業レベルも人間主体の「意識」を扱うレベルだから「有意の差異はない」といっているのかもしれない。個別の人間主体の意識レベルの議論に抽象レベルを設定したから「有意の差異」がないというのであれば、アメリカ経営学、ドイツ経営学、批判的経営学の「有意な差異」も吹き飛んでしまうだろう。

拙著における3つのケーススタディを見てもらえればわかるとおり、ある特定の人間主体の「意識性」が常に重要で決定的であることは起きない。3つのケースでは、多くの人間主体の「意識性」の組み合わせの中で、時間的に経過すると、あるときは当該主体の「意識性」が、また別の時期には別の主体の「意識性」が、当該企業の戦略的意思決定過程に強く影響することが描かれている。構造的支配—権力パラダイムの場合、構造的支配状況を考慮しつつ、人間主体の意識性の「組み合わせの形態変動」を議

14) 川端の慣れ親しんだ「生産関係」概念で言い換えれば、ある特定時点における、人間主体に対して先行する「企業における生産関係」と「市場における生産関係」の組み合わせ、ということになるが、「生産関係」をCRでいう「社会構造」で言い換えれば、川端も引用しているようなCRが持つ「効果」が生まれる。それは川端がいう「生産関係概念を継承・発展」させていることそのものだろう。この必要な言い換えを「狭隘・硬直的」と呼ぶのは、生産関係概念の筆者（坂本）なりの刷新を、川端自身が持っている生産関係概念で眺めているからである。どちらが狭隘・硬直的というべきだろうか。

論しているからできるのであり、「有意の差がない」どころではない。明らかに構造的支配一権力パラダイムの方が、資本運動の個別性状況が時間的にどのように形態変動していくのかを説明できているのだ。

ここまで議論を詰めてくると、中西説の「原罪性」が再来してくる。川端に聞いてみたい。「意識性」と「生産関係」はどのようにつながるのだろうか。川端の立場では、意識性と資本運動はなにによってつながっているというのか。片岡説とそれを継承・発展させている構造的支配一権力パラダイムは「活動の交換のやり方」という「刷新された生産関係」が資本運動と人間主体の「意識性」を接続してくれる。川端の場合、具体的に何が接続してくれるのか¹⁵⁾。

ここからが重要なのだが、筆者の二つにわたった「社会構造」を論難するために、川端は「私見開陳」を行っている。構造的支配一権力パラダイムにおける社会構造の分割が不当かつ不要ということを論難しようとする箇所、「市場に密接に絡まれた生産組織こそ企業たる要件であり、生産と流通の一体的概念化こそ、企業の実相にふさわしい」¹⁶⁾という。いわば、生産関係を商品関係のみに還元して理解する伝統的・常識的立場である。この立場からすれば、片岡の「企業の生産関係」などという概念は「坂本が読み込んだような重大な含意は感じられない。使い古された‘個別資本’というコトバに気が乗らず、ヒトの活動という側面を重視して‘企業’とよびたいが、それだけではあまりに日常語すぎて締らないので生産関係（重層的構造なので生産諸関係とする）という学術語を副える。——いわば片岡の好みによる命名だ」¹⁷⁾となってしまうのだろう。

「再詮議」論文で明確になった。なんのこ

はない、川端は「企業の生産諸関係」というオリジナルな社会的領域を事実上認めていないのである。企業とはダイナミックな変動を常とする云々という記述をしているが、「生産と流通の一体的概念化」では、どこからダイナミックな変動が起きるだろうか。川端のマジックワード「資本」だというのなら、「一体的概念化」なるもので、資本運動と組織・管理との関係（相対的独立性のあり方）を明示してほしい。

明確になったことは、川端の「個別資本」解釈は片岡以前の個別資本説のものである。川端は「私見とは異なり、坂本の商品関係ヌキの企業イメージはかなり頑丈らしく、だからこそ社会構造を市場的と企業的に二分し、両者の潜在力の合成として企業が蒙る構造的支配を捉えることに固執する」という。実のところは、事態はまさに全く逆なのである。

川端は、構造的支配一権力パラダイムとは違って、組織や管理といった「経営」領域を生産関係ヌキで説明する思考習慣が頑丈であるらしく、だからこそ市場における生産関係と企業における生産関係を一体化し、企業における生産関係を認めないことに固執するのだろう。前稿と本稿とでくどいほど繰り返したが、中西説の問題設定が川端に「原罪」として機能している。「罪深さ」を感じる。

企業の生産関係を認めないことは企業的社会構造を川端が論難するときにも出てくる。川端は「市場的社会構造の他に何故もう一つ必要なのか、ふつう経営組織とよばれているものが何故社会構造として扱われなければならないのか、そうした説明は全くない。不思議な行論」だという。川端は生産と流通を流通に一体化させる、生産関係を商品関係のみに還元して理解する論者であるから、「市場的社会構造」の方は理解し、許容できるようである。

しかし、頑強に企業における生産関係を認めないので（「原罪性」が機能しているので）、筆者が生産関係というつながりがあると何度も何度も言っているのに、それがあたかも書かれていないかのように批判している。中西説の枠組

15) 接続するものはない、というのかもしれない。それはそれで一つの理論的立場であり、良い悪いではないが、片岡説・構造的支配一権力パラダイムと川端の立場とに「有意の差はない」との論断にはならないだろう。

16) 「再詮議」5頁から引用。

17) 「再詮議」10頁から引用。

みを基礎にして「経営」領域を見る川端にとっては、企業の生産関係が「見えない」からなのだろう。ここも、川端が、中西説の問題設定を前提として受容しているからである。

「企業の生産関係」を相対的な意味で種差できない川端にとって、市場的社会構造と違って、企業的社會構造はないに等しい。ないものを坂本はわざわざ概念規定して無用な複雑化を生んでいるというわけである。そうせざるを得ない気持ちはわからないわけではないが、中西を含むその後の個別資本学派が企業の生産関係を認めないことで七転八倒したことが窺うことができる行論である。

前稿と本稿で何度も論述したように、中西のいう「経営」領域を生産関係で捉えないことは、「経営」領域を「企業」領域でのみ説明しなければならない。まさに川端のいう「不可分一体化概念」そのものである。きちんと、中西の枠組みが「原罪」として再生産されている。

もちろん川端の立場はそれはそれで一つの研究戦略であり、良い悪いではない。しかし、川端を含む従来の個別資本説が、資本運動の「個別性」とその種差性を説明できていないことは事実であり、困った時はマジックワード「資本」に登場してもらうわけである。そして、筆者が書いていないことを想像して論難し、自らの「不可分一体性」が正当だという。

筆者とは違って、「資本」概念をしっかりと認識していると自認する川端には簡単にできることなのだろう。もう一度聞いてみたい。諸「意識性」間の偏差は何によって生み出されるのか。意識性のある諸形態が別の諸形態へ、ある特定時期に変動するのはなぜなのかを、企業の生産関係ヌキで説明してほしいものである。

今回の「再詮議」でなされた構造的支配—権力パラダイムへの疑義はほとんど前回と同じことの繰り返しであった。内容を簡単に縮減すれば、坂本の術語はわかりにくい、川端には理解しにくいというもので、最も反論しにくい「批判」がなされている。前回への反論でも触れたが、当該概念が有効であるのか否か、当該研究

戦略が有効か否かは、ある論点の解明、説明にとって資するか否かである。世間一般の日常用語であるかどうかや伝統的な術語の使い方であるのかどうかは2次的問題だろう。

前稿と本稿が中西説を採り上げて行ったように、もし構造的支配—権力パラダイムの概念構成が無効かどうかを議論するのであれば、拙著のケーススタディの中で、これこれの概念構成によって、具体的にこれこれの箇所が理解できなくなっている、混乱を来している、論理矛盾が起きているという批判が提起されるべきではないだろうか。

例えば、唯一今回の「再詮議」で、構造的支配—権力パラダイムにかかわらせて「所有と支配」に関する論点に関して触れている箇所は「おわりに」においてだけである。「長年にわたる企業支配ないしコーポレートガバナンス詮議の経緯に照合すれば、さしあたりは経営者支配論の最終的勝利宣言を意味しよう」という単なる表面的な・常識的な印象を語るだけである。法パラダイムにしる組織パラダイムにしる、「経営者支配」を主張しているからそのような常識的断定をしたのだろう。しかし、困ったことに、両パラダイムの「支配」の定義は違うという学説状況なのである。川端のいう「経営者支配論の最終勝利宣言」とは、一体どちらのパラダイムのそれなのだろうかさえ不明である。

おわりに

中西が企業における経営現象を資本運動の枠組みで捉えたいという問題意識を持っていたことは確かである。しかし、中西の具体的記述を批判的に吟味すれば、中西説が個別資本説の起源と言われている学説史的イメージとはかなり異なることがわかるだろう。

もちろん中西としては「個別」資本運動を描いているつもりなのであるが、社会経済レベルでの資本運動の一つの契機としてのみ企業の経営現象を取り扱ってしまうために（「相対的独立性」を持った存在として描けなかった）、資本運動と経営事象との「併記」で終わらざるを

得なかった。中西以後のほとんどの批判的経営学者のイメージとはおそらく違って、中西自身のこの理論的スタンスは一貫している。

「個別資本運動」を描くということは、資本運動の「個別性」「個別具体性」とその種差性を指摘できなければならない。しかし、それに対して中西が具体的な枠組みを提供し、その展開を記述できたかといえ、それを見つけることは難しい。

では、「個別性」を描くということは一体何を意味しているのだろうか。資本運動ないし資本蓄積が社会全体として貫徹されていることを描くことはマルクスの基本的な方法論的立場であった。しかし、批判的経営学、特に個別資本説の任務はそれではない。もちろん資本蓄積を前提にはするが、焦点は、資本運動が個々の企業レベルでどのように展開し、その種差性がなぜ起きているのかを描くこと、にある。

中西説は「生産関係」概念があまりに常識的であったがゆえに、資本運動の「個別性」を描きうる枠組みを提供できなかった。中西説以後

の個別資本学説は様々な概念を追加させることで個別資本の具体化をはかったつもりなのであるが、中西説の問題設定自体は維持してしまったことで、どうしても企業の経営現象を個別資本運動として描けなかった。中西説の問題点は個別資本の「具体化」にあったのではなく、「個別資本」の問題設定それ自体にあったからである。個別資本説の再生は、中西説の「生産関係」概念の問題点を根源的に批判し、刷新した上での枠組みである片岡「企業の生産諸関係」説の出現によって達成されたといえる¹⁸⁾。

なお、前稿と本稿は、2011年度龍谷大学国外研究制度による研究成果の一部である。また、前稿の目次で「批判的実在論と進化唯物論の意義」という章を入れていたが、この部分を本稿に入れてしまうと、紙幅を大幅に超えてしまうことがわかったために、次稿以降、新しい論文として書くことにした。

(受理 2014年1月13日)

18) 1973年の片岡による「企業の生産諸関係」説は基本的には方法論の提起であり、すべての経営事象で網羅的に展開されたわけではない。具体的展開の一つは片岡自身による1992年の「所有と支配」事象における展開である。また、筆者が提起している構造的支配—権力パラダイムも片岡の方法論の具体的展開の一つであると考えている。拙著で扱ったケーススタディの展開は、中西が展開したような記述とはかなり異なっていると思う。それは片岡の方法論に学び、「企業内の組織と管理のやり方の変更」を生産関係として位置づけることで、商品関係を通じた資本運動とのつながりを維持しながら、個別企業レベルで資本増殖が個別に、具体的に展開される様子を把握できたからである。具体的内容はもちろんここでは展開しないが、片岡以前の個別資本説では拙著で行ったような記述展開をできないと思う。